

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	8,394,416	流動負債	12,053,662
現金及び預金	234,676	買掛金	1,838,002
受取手形	15,672	関係会社短期借入金	3,352,137
売掛金	4,409,667	1年内償還予定の社債	1,300,000
商品	426,114	リース債務	186,896
仕掛品	16,751	未払金	1,635,184
貯蔵品	41,739	設備未払金	553,499
前払費用	519,015	未払費用	194,532
繰延税金資産	320,075	未払法人税等	751,939
未収入金	1,099,514	前受金	207,015
立替金	1,272,049	預り金	1,043,868
その他	107,082	前受収益	2,304
貸倒引当金	△ 67,941	賞与引当金	384,882
		役員賞与引当金	7,964
		その他	595,435
固定資産	20,356,347	固定負債	2,230,969
有形固定資産	15,903,063	関係会社長期借入金	750,000
建物	4,523,740	リース債務	943,285
構築物	3,060,788	退職給付引当金	394,079
機械及び装置	3,791,277	その他	143,604
工具、器具及び備品	1,876,116		
土地	1,365,364	負債合計	14,284,632
リース資産	996,532		
建設仮勘定	289,243	純資産の部	
無形固定資産	1,351,318	株主資本	13,764,692
のれん	145,697	資本金	1,221,481
ソフトウェア	326,368	資本剰余金	1,432,502
リース資産	72,730	資本準備金	1,432,502
その他	806,522	利益剰余金	11,110,709
投資その他の資産	3,101,964	利益準備金	11,160
投資有価証券	1,729,622	その他利益剰余金	11,099,549
関係会社株式	213,330	別途積立金	270,000
出資金	30	繰越利益剰余金	10,829,549
破産更生債権等	29,995	評価・換算差額等	720,314
長期前払費用	351,786	その他有価証券評価差額金	720,314
繰延税金資産	137,403		
差入保証金	669,333	純資産合計	14,485,006
その他	457		
貸倒引当金	△ 29,995	負債・純資産合計	28,769,639
繰延資産	18,875		
社債発行費	18,875		
資産合計	28,769,639		

損 益 計 算 書

(自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	43,454,128
売 上 原 価	24,754,665
売 上 総 利 益	18,699,462
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,773,012
営 業 利 益	3,926,449
営 業 外 収 益	
受 取 保 険 金	11,437
受 取 支 援 金	10,370
補 助 金 収 入	24,566
保 険 配 当 金	12,512
そ の 他	14,167
73,053	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	42,375
社 債 利 息	20,855
社 債 発 行 費 償 却	27,819
そ の 他	27,077
118,128	
経 常 利 益	3,881,375
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9,974
移 転 補 償 金	19,426
そ の 他	950
30,351	
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	57
固 定 資 産 除 却 損	196,870
196,927	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,714,798
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,351,739
法 人 税 等 調 整 額	63,582
1,415,322	
当 期 純 利 益	2,299,476

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

通信機器・・・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

上記以外・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～45年

機械及び装置 2年～9年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん 5年

市場販売目的のソフトウェア 3年

自社利用目的のソフトウェア 3年～5年

上記以外の無形固定資産 15年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債償還期間（5年間）にわたり定額法で償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,176,195 千円
2. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務	298,057 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)	
短期金銭債権	272,347 千円
短期金銭債務	158,373 千円
4. 取締役、監査役に対する金銭債務	
金銭債務	79,500 千円
5. セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。	
(1) 帳簿価額の内訳	
機械及び装置	146,913 千円
工具、器具及び備品	3,972 千円
ソフトウェア	<u>1,807 千円</u>
計	<u>152,694 千円</u>
(2) 対応する債務	
設備未払金	44,100 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
ソフトウェア償却	274,769 千円
賞与引当金	124,316 千円
退職給付引当金	124,134 千円
未払金	72,099 千円
未払事業税	55,628 千円
貸倒引当金	25,535 千円
その他	<u>112,233 千円</u>
繰延税金資産合計	788,718 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△331,239 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△331,239 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>457,479 千円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 34.8%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 32.3%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は 37,299 千円減少し、その他有価証券評価差額金は 34,701 千円、法人税等調整額は 72,000 千円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱TOKAIホールディングス	被所有直接100.0%	経営管理の委託、役員の兼任	資金の貸借取引	247,278	関係会社短期借入金	3,352,137
						関係会社長期借入金	750,000
				支払利息	28,952	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ザ・トーカー	なし	データ伝送サービスの提供、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、クレジット利用代金等の回収代行、オフィスの貸借、役員の兼任	クレジット利用代金等の回収代行	3,653	立替金	797,669
						未収入金	507,521

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。なお、期末残高には顧客からの回収代行総額を記載しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	393円74銭
1株当たり当期純利益	62円51銭